

2022年12月期 第2四半期 (2022年1月1日～2022年6月30日) 決算説明会

2022年7月28日
株式会社電通国際情報サービス

iSiD COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU LTD.

2022年12月期 第2四半期決算概況

<注記>

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。次項以降「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

iSiD COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU LTD.

2022年12月期 第2四半期業績ハイライト

- 売上高・利益ともに**期初計画を上回り、増収増益**
※7/15に第2四半期業績予想修正を発表
- 第2四半期までの進捗を踏まえ**通期業績予想を修正**
- 配当予想についても**期末配当金を33円から45円に修正**
年間配当金は1株当たり78円、**10期連続増配**を予定

(1) 2022年12月期 第2四半期連結業績

- **全セグメントが好調に推移**したことに加え、収益認識会計基準等の適用に伴う影響
(売上高 + 1,954百万円、営業利益 + 1,030百万円) により増収増益

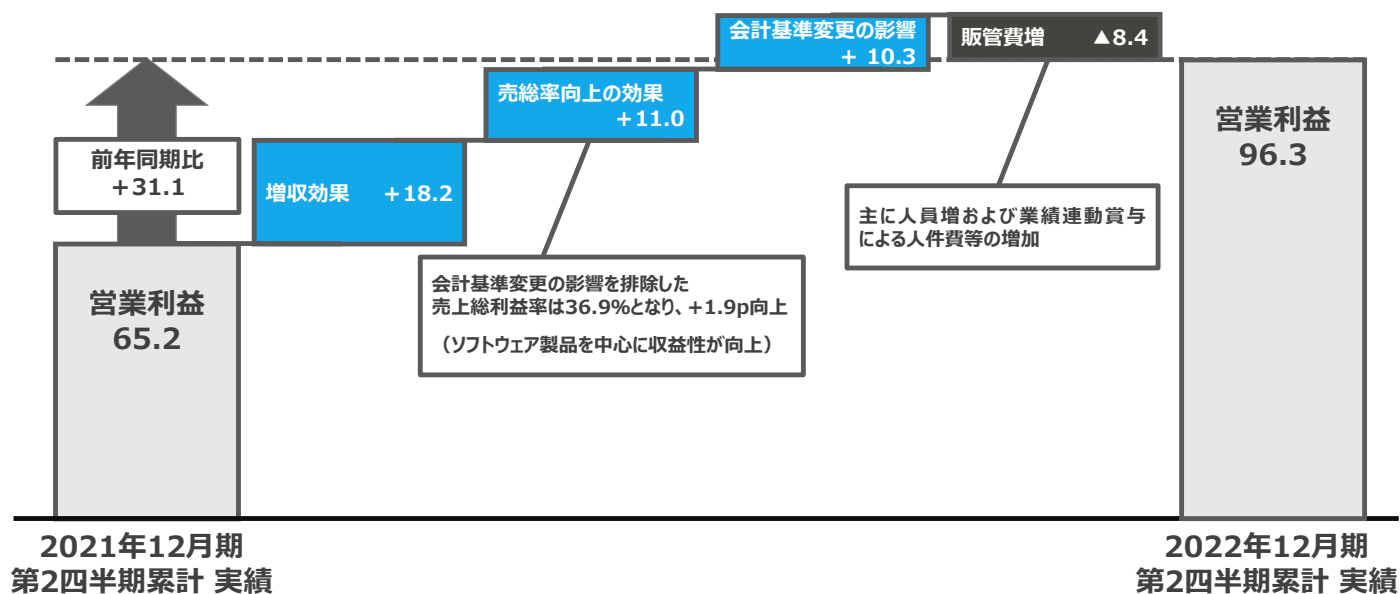
(単位：百万円)

	2022年12月期 第2四半期累計	前年同期比			期初予想(2022/2/9発表)比※		
		前年同期	増減	増減率(%)	予想	増減	増減率(%)
売上高	61,458	54,293	+7,165	+13.2	59,000	+2,458	+4.2
売上総利益	22,974	19,020	+3,954	+20.8	21,054	+1,920	+9.1
売上総利益率	37.4%	35.0%	+2.4p	—	35.7%	+1.7p	—
販売費及び一般管理費	13,339	12,494	+845	+6.8	13,954	▲615	▲4.4
営業利益	9,634	6,525	+3,109	+47.6	7,100	+2,534	+35.7
営業利益率	15.7%	12.0%	+3.7p	—	12.0%	+3.7p	—
経常利益	9,645	6,443	+3,202	+49.7	7,100	+2,545	+35.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,028	4,392	+2,636	+60.0	5,000	+2,028	+40.6
期末人員数	3,342人	3,199人	+143人	+4.5			

※7/15に第2四半期業績予想修正を発表

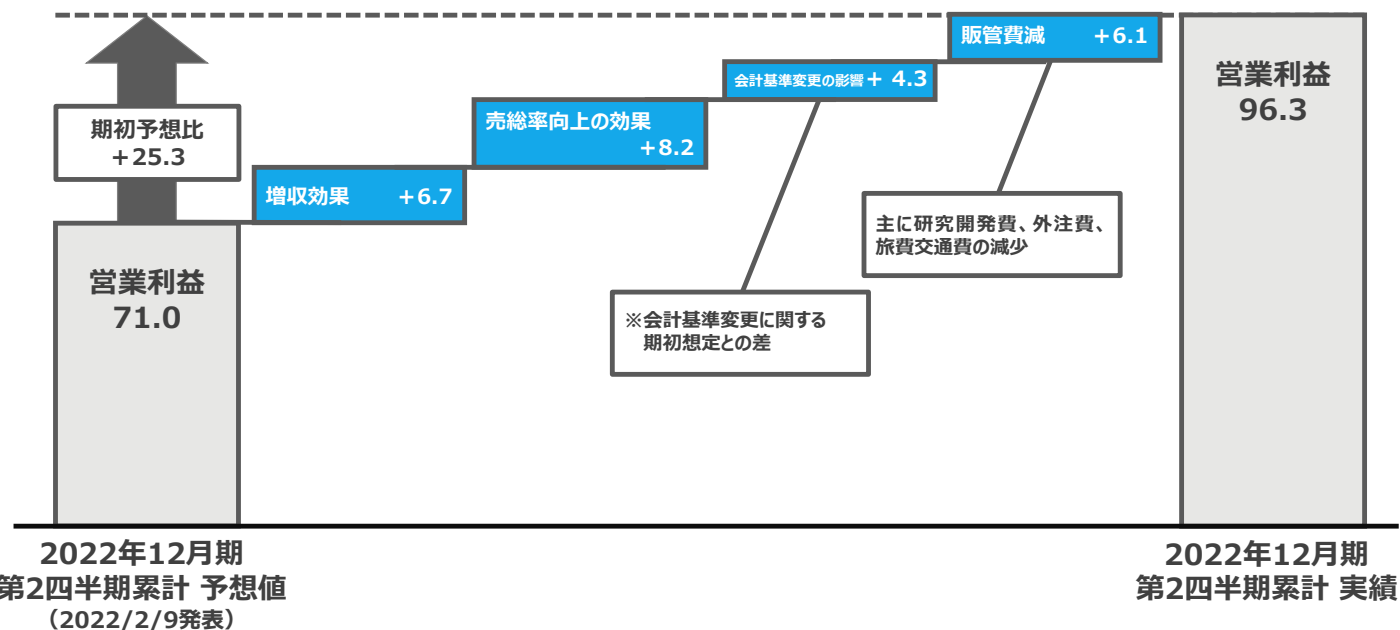
(2)-1 営業利益の増減要因【前年同期比】

(単位：億円)



(2)-2 営業利益の増減要因【期初予想比】

(単位：億円)



(3) 報告セグメント別売上高および営業利益

(単位：百万円)

報告セグメント		2022年12月期 第2四半期累計	前年同期比			期初予想比	
			増減	増減率(%)	概況	増減	増減率(%)
金融ソリューション	売上高	13,635	+1,831	+15.5	銀行業向けのDX支援案件が顧客接点改革領域を中心に好調に推移したことに加え、クレジットカード業やリース業向けのシステム開発案件が拡大し、増収増益	+397	+3.0
	営業利益	1,069	+549	+105.6		-	-
	%	7.8	+3.4p	-		-	-
ビジネスソリューション	売上高	8,723	+1,005	+13.0	注力する4つのソリューション、「POSITIVE」、「STRAVIS」、「Ci*X」、「CCH Tagetik」の販売・導入が、輸送機器業やサービス業を中心に拡大し、増収増益	+799	+10.1
	営業利益	2,277	+1,046	+85.0		-	-
	%	26.1	+10.2p	-		-	-
製造ソリューション	売上高	17,339	+1,702	+10.9	エンジニアリングチェーンのデジタル化実現を支援する「Teamcenter」の導入案件が輸送機器業、電気・精密業を中心に拡大したことに加え、プロセス製造業向けの案件が堅調に推移し、増収増益	+217	+1.3
	営業利益	2,045	+534	+35.3		-	-
	%	11.8	+2.1p	-		-	-
コミュニケーションIT	売上高	21,759	+2,627	+13.7	マーケティングおよび基幹業務領域における顧客のDX支援案件がサービス業や製薬業向けに拡大したことに加え、SAPソリューション導入案件もサービス業向けに拡大し、増収増益	+1,045	+5.0
	営業利益	4,242	+981	+30.1		-	-
	%	19.5	+2.5p	-		-	-

※POSITIVE:統合人事ソリューション STRAVIS:連結会計ソリューション Ci*X:会計ソリューション CCH Tagetik:経営管理ソリューション Teamcenter:PLM(Product Lifecycle Management)ソリューション

isiD

COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU LTD.

7

(参考) 第2四半期会計期間(4-6月) 連結業績

<連結業績>

<報告セグメント別>

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年12月期 第2四半期 (4-6月)	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
売上高	31,476	26,797	+4,679	+17.5
売上総利益	11,681	9,425	+2,256	+23.9
売上総利益率	37.1%	35.2%	+1.9p	-
販売費及び一般管理費	7,352	6,627	+725	+10.9
営業利益	4,328	2,798	+1,530	+54.7
営業利益率	13.8%	10.4%	+3.4p	-

報告セグメント		2022年12月期 第2四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
金融ソリューション	売上高	6,887	+1,417	+25.9
	営業利益	292	+419	-
	%	4.2	+6.5p	-
ビジネスソリューション	売上高	4,552	+290	+6.8
	営業利益	1,138	+216	+23.4
	%	25.0	+3.4p	-
製造ソリューション	売上高	8,632	+1,215	+16.4
	営業利益	636	+215	+51.1
	%	7.4	+1.7p	-
コミュニケーションIT	売上高	11,404	+1,758	+18.2
	営業利益	2,259	+677	+42.8
	%	19.8	+3.4p	-

isiD

COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU LTD.

8

(4) サービス品目別および親会社グループ向け売上高

(単位：百万円)

サービス品目	2022年12月期 第2四半期累計	前年同期比		期初予想比	
		増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	3,520	+271	+8.3	▲167	▲4.5
受託システム開発	16,182	+2,718	+20.2	▲341	▲2.1
ソフトウェア製品	11,769	+328	+2.9	+538	+4.8
ソフトウェア商品	19,612	+3,160	+19.2	+1,963	+11.1
アウトソーシング ・運用保守サービス	7,082	+1,492	+26.7	+1,323	+23.0
情報機器販売・その他	3,291	▲803	▲19.6	▲857	▲20.7

相手先	2022年12月期 第2四半期累計	前年同期比	
		増減	増減率(%)
株式会社電通グループ及び そのグループ会社	11,874	+25	+0.2

(5) 業種別 売上高

(単位：百万円)

業種		2022年12月期 第2四半期累計		前年同期比	
		売上高	構成比(%)	増減	増減率(%)
金融	銀行	9,619	15.6	+492	+5.4
	その他金融	3,880	6.3	+1,413	+57.3
	金融	13,500	21.9	+1,906	+16.4
製造	輸送機器	9,028	14.7	+729	+8.8
	電気・精密機器	6,196	10.1	+720	+13.1
	機械	3,868	6.3	+382	+11.0
	その他製造	5,603	9.1	+1,378	+32.6
	製造	24,697	40.2	+3,209	+14.9
サービス・公共		18,289	29.8	+1,494	+8.9
流通・その他		4,971	8.1	+557	+12.6

※ 一部顧客の業種を見直したため、前年同期比較については組み替え後の数値を適用しています。

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年 6月30日	2021年 12月31日	対前期末 増減	主な増減要因
流動資産	96,246	89,933	+6,313	売上債権・契約資産の増加 (+3,674) 前渡金の増加 (+3,011)
固定資産	18,144	18,255	▲111	ソフトウェアの増加 (+458) 有形リース資産の減少 (▲343) 繰延税金資産の減少 (▲244)
資産合計	114,390	108,188	+6,202	
流動負債	41,723	40,476	+1,247	契約負債の増加 (+3,120) 未払消費税等の減少 (▲1,835)
固定負債	1,988	2,240	▲252	長期リース債務の減少 (▲291)
負債合計	43,711	42,716	+995	
純資産合計	70,679	65,471	+5,208	利益剰余金の増加 (+5,136)
負債純資産合計	114,390	108,188	+6,202	

(7) 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2022年12月期 第2四半期累計	今期の主な動き	前年同期比	
			2021年12月期 第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,358	税金等調整前四半期純利益 (9,880) 契約負債の増加額 (2,938) 法人税等の支払額 (▲3,447) 売上債権・契約資産の増加額 (▲2,153) 未払消費税等の減少額 (▲1,837)	5,666	▲1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,676	無形固定資産の取得による支出 (▲1,273)	▲1,289	▲387
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,861	配当金の支払額 (▲1,954) 自己株式の取得による支出 (▲384)	▲2,190	▲671
現金及び現金同等物に係る換算差額	356		160	+196
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	177		2,347	▲2,170
現金及び現金同等物の期首残高	49,748		39,773	+9,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,925		42,120	+7,805

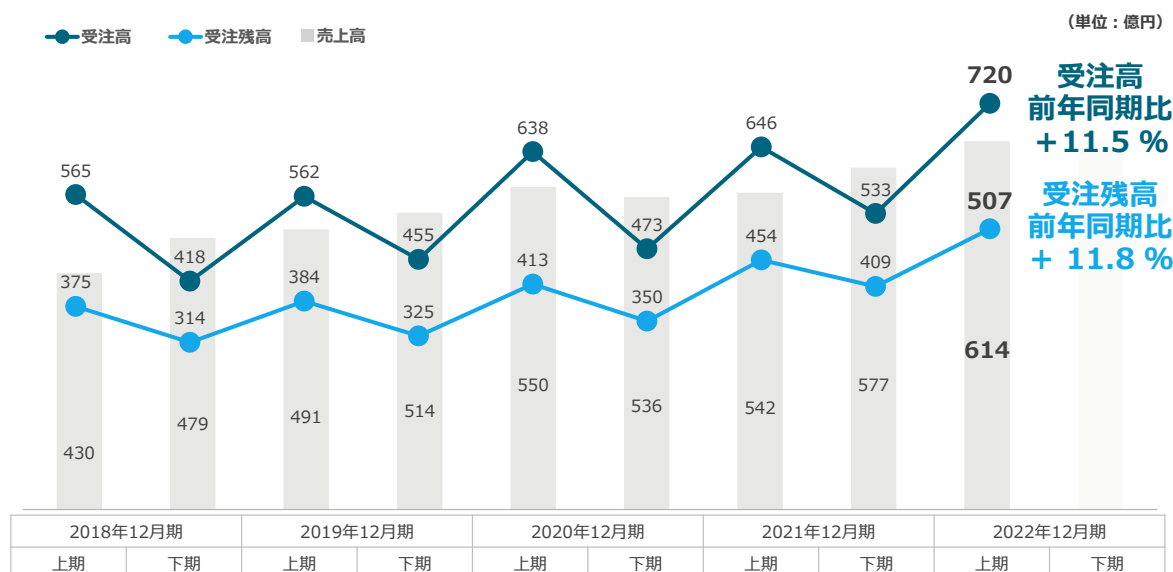
(8) 受注高・受注残高

(単位：百万円)

		受注高				受注残高	
		2022年12月期 第2四半期 (4-6月)	前年同期比 増減率(%)	2022年12月期 第2四半期累計 (1-6月)	前年同期比 増減率(%)	2022年12月期 第2四半期累計 (1-6月)	前年同期比 増減率(%)
合計		29,814	▲6.7	72,085	+11.5	50,772	+11.8
報告セグメント 別内訳	金融ソリューション	7,587	+19.2	15,188	+28.3	8,922	+19.1
	ビジネスソリューション	3,992	▲10.6	9,488	+10.6	5,976	+16.0
	製造ソリューション	8,410	+8.8	19,996	+2.1	18,184	+11.3
	コミュニケーションIT	9,823	▲26.7	27,411	+11.2	17,690	+7.6
サービス品目 別内訳	コンサルティングサービス	1,766	+13.2	3,775	+11.4	1,022	+10.0
	受託システム開発	8,017	▲15.8	18,358	+13.7	8,663	+2.3
	ソフトウェア製品	5,393	▲20.3	13,431	+8.6	8,778	+7.7
	ソフトウェア商品	9,326	+6.9	22,674	+7.4	21,514	+15.1
	アウトソーシング・運用保守	3,693	+17.2	10,326	+39.4	5,417	+29.0
	情報機器販売・その他	1,616	▲27.9	3,518	▲16.6	5,376	+7.9

※ 前年同期比は、収益認識会計基準等の適用前の数値と比較した結果であり、参考情報となります。

(9) 受注高・受注残高の推移



業績予想

注) この資料に記載しております業績の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、予想に内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の業績は当該予想とは異なる場合がありますのでご承知おください。

(1) 2022年12月期 業績予想

- 顧客のデジタル投資に対する意欲は極めて強く、6月末の受注残高も高い水準にあることから、2022年2月9日に発表した通期業績予想を修正

(単位：百万円)

	前回予想 (2022/2/9発表)	今回予想 (2022/7/28発表)	前回予想比		前期比		
			増減	増減率(%)	前期	増減	増減率(%)
売上高	120,000	123,000	+3,000	+2.5	112,085	+10,915	+9.7
営業利益	15,000	17,500	+2,500	+16.7	13,736	+3,764	+27.4
営業利益率	12.5%	14.2%	+1.7p	—	12.3%	+1.9p	—
経常利益	15,000	17,500	+2,500	+16.7	13,224	+4,276	+32.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,500	12,500	+2,000	+19.0	8,944	+3,556	+39.8

(2) 下期の計画について

- 売上高は上期の水準を維持
- 営業利益は、販管費及び一般管理費の増加により上期比減少

(単位：百万円)

	上期実績	下期計画 (2022/7/28発表)	修正後の通期業績予想に対する 上期進捗率	下期のポイント
売上高	61,458	61,541	50.0%	上期並みの売上高を目指す
売上総利益	22,974	22,525	50.5%	上期はソフトウェア製品を中心に収益性が大幅に向上したことに加え、会計基準変更の影響額が想定を上回った。下期の売上総利益率は、上期と比較しやや保守的に見込む
売上総利益率	37.4%	36.6%	—	
販売費及び一般管理費	13,339	14,660	47.6%	人的資源およびソリューション強化に向け、人件費・採用費・教育費・研究開発費を上期比+約13億円拡大
営業利益	9,634	7,865	55.1%	
営業利益率	15.7%	12.8%	—	
経常利益	9,645	7,854	55.1%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,028	5,471	56.2%	

(3) 2022年12月期 業績予想参考値（報告セグメント別）

(単位：百万円)

報告セグメント	前回予想 (2022/2/9発表)	今回予想 (2022/7/28発表)	前回予想比		前期比		
			増減	増減率(%)	前期	増減	増減率(%)
金融ソリューション	26,453	27,000	+547	+2.1	25,176	+1,824	+7.2
ビジネスソリューション	16,346	17,500	+1,154	+7.1	14,958	+2,542	+17.0
製造ソリューション	34,208	34,500	+292	+0.9	32,031	+2,469	+7.7
コミュニケーションIT	42,991	44,000	+1,009	+2.3	39,919	+4,081	+10.2

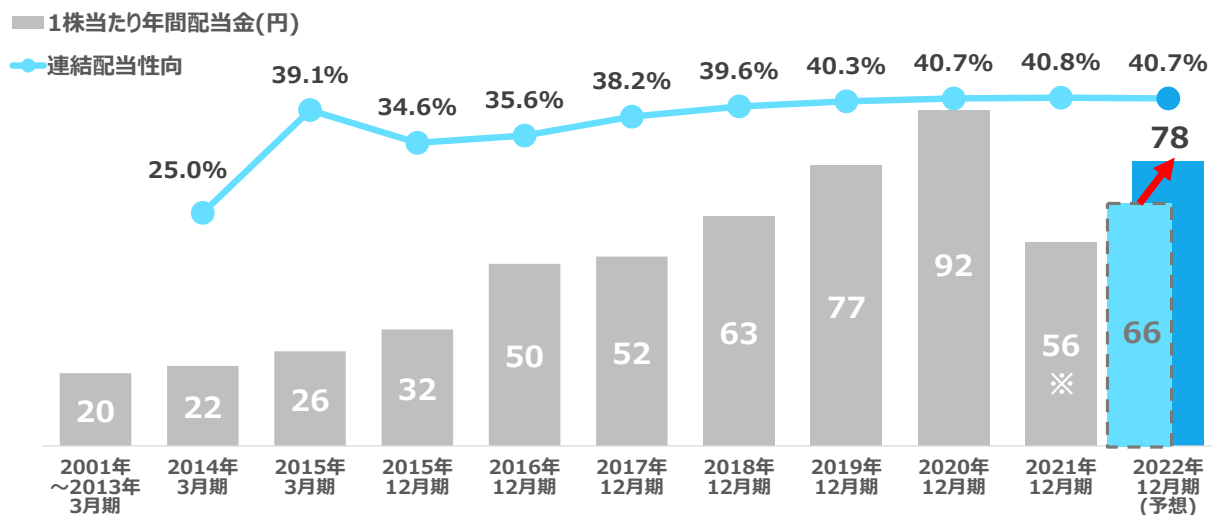
(4) 2022年12月期 業績予想参考値（サービス品目別）

(単位：百万円)

サービス品目	前回予想 (2022/2/9発表)	今回予想 (2022/7/28発表)	前回予想比		前期比		
			増減	増減率(%)	前期	増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	7,576	7,500	▲76	▲1.0%	7,200	+300	+4.2%
受託システム開発	33,706	33,500	▲206	▲0.6%	29,245	+4,255	+14.5%
ソフトウェア製品	24,223	25,000	+777	+3.2%	22,089	+2,911	+13.2%
ソフトウェア商品	36,164	38,500	+2,336	+6.5%	33,767	+4,733	+14.0%
アウトソーシング・運用保守サービス	11,903	13,000	+1,097	+9.2%	12,085	+915	+7.6%
情報機器販売・その他	6,426	5,500	▲926	▲14.4%	7,696	▲2,196	▲28.5%

(5) 配当予想

- 期末配当金を33円から45円に増配
- 年間配当金は1株当たり78円、配当性向は40.7%、10期連続の増配予定



2022年12月期上期 活動トピックス

中期経営計画（FY2022-FY2024）

ISID X(Cross) Innovation 2024

X Innovationの深化により成長を加速させつつ、2030年のありたき姿を見据え、ISIDグループの新しい基盤を構築していく

重点施策		定量目標	
A.事業領域の拡張 (拓くチカラ)	① 既存コア事業の成長	2024年度 中計目標	CAGR 2021-2024
	② 顧客接点領域の事業強化・確立	売上高	1,500億円
	③ 企業・社会変革領域の事業強化・確立	営業利益	180億円
B.新しい能力の獲得 (創るチカラ)	④ 人的リソース強化	営業利益率	12%
	⑤ コンサルティング機能強化	ROE	15%
	⑥ 先端テクノロジー強化	成長投資	
C.収益モデルの革新 (稼ぐチカラ)	⑦ ソフトウェア製品・商品強化		
	⑧ ビジネスモデル多様化促進	成長投資	
D.経営基盤の刷新 (支えるチカラ)	⑨ サステナビリティ推進		
	⑩ 経営基盤改革		
		人材	連結人員数4,200名（2024年末）
		テクノロジー	170億円（3カ年累計）
		出資・M&A	100億円以上（3カ年累計）

中期経営計画に対する取り組み -事業領域の拡張(拓くチカラ)-

▶ 社会変革領域の事業強化

- ・「スマートソサエティセンター」で自治体向けに2つの新規ソリューションを提供開始

SMART SOCIETY CENTER



行政手続き申請管理システム「minnect申請管理」

- 子育て・介護・引越ワンストップ等マイナポータル申請と紙申請の両方に対応し、自治体の業務効率化に寄与
- 10月販売開始、3年間で100自治体向けの販売を計画



都市OSソリューション「CIVILIOS」

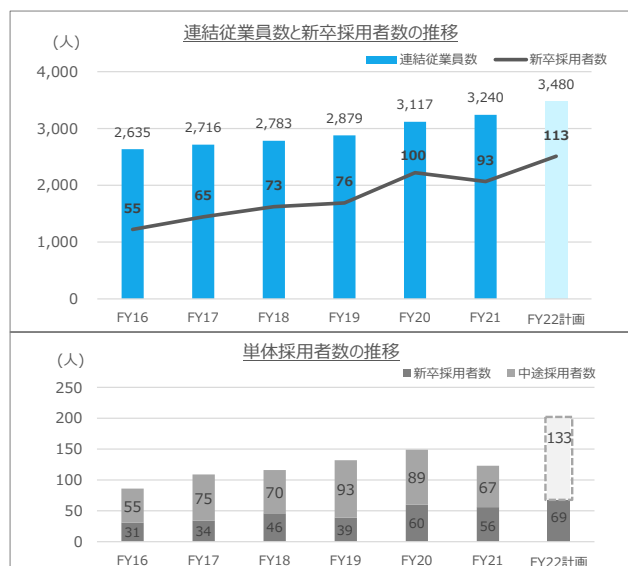
- 内閣府指針「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に準拠し、自治体のスマートシティ実現に寄与
- 7月販売開始、3年間で20自治体向けの販売を計画



中期経営計画に対する取り組み -新しい能力の獲得(創るチカラ)-

▶ 人的リソース強化

- ・ 新卒採用者数：113人、中途採用者数：150人の入社確定（7/21時点）



主な取り組み

- 新卒・中途採用の拡大を図るべく採用体制拡充等、採用力強化
 - 採用推進部の新設
 - 事業部門毎に採用責任者アサインおよびワーキンググループの形成
 - エージェントとの取り組み、対外発信を強化
- 新人事制度の方針策定、制度設計着手
- エンゲージメント向上や働き方の多様化に対応した施策実施
- 将来のラインマネジメント人材の組織的育成検討

中期経営計画に対する取り組み -新しい能力の獲得(創るチカラ)-

▶先端テクノロジー強化

- ・ XI本部配下に8つのセンターを設置し、先端テクノロジー人材を集約
- ・ **R&D50億円/3カ年、2024年度売上貢献120億円**を目指す

 AIトランスフォーメーションセンター	 UXデザインセンター	 デジタルエンゲージメントセンター	 エンタープライズxRセンター
AI領域の 製品開発・事業部支援	UI/UX領域の 事業部支援	顧客接点DXシステム 事業推進	xR領域の 製品開発・事業部支援
 エンタープライズプラットフォームセンター	 ソフトウェアデザインセンター	 クラウドイノベーションセンター	 スマートソサエティセンター
開発基盤「aiuola」の 機能強化・事業部支援	開発技術・セキュリティ領域 の事業部支援	クラウド領域の 事業部支援	社会課題対応型 事業推進

中期経営計画に対する取り組み -収益モデルの革新(稼ぐチカラ)-

▶ソフトウェア製品・商品強化およびビジネスモデル多様化促進

統合人事ソリューション「POSITIVE」 ● UIを刷新したメジャーバージョンアップ(最新版Ver.7.0)実施 ● 販売代理店向け支援施策の拡充 ～中堅企業向け販売強化～ - 導入テンプレート「OPTIMUS-Template」開発 - 導入実践教育プログラム「POSE」拡充 	PLMソリューション「Teamcenter」 ● 電通・富士通と戦略的協業の第1弾 - 製造業向けエンジニアリングチェーン領域のDX実現の共同PJ発足
会計ソリューション「Ci*X」 ● 市場ニーズの変化に対応した機能強化を継続的に実施 - 「Ci*X Expense V2.1」「Ci*X Workflow V1.2」※ ● シリーズ5つ目の新製品開発スタート ● 「Ci*X Expense」代理店販売開始 - 第1号さくら情報システム 	RPAソリューション「UiPath」 ● UiPathと「DX人材育成スタートアッププログラム」を提供開始 ● 「Partner of the Year 2021」受賞、4年連続パートナーアワードを受賞
	経営管理ソリューション「CCH Tagetik」 ● 旺盛な需要に対応すべくパートナー増強、Tagetik有資格者の育成 ● STRAVISとの連携強化、クラウドサービス「PAS」※化を推進

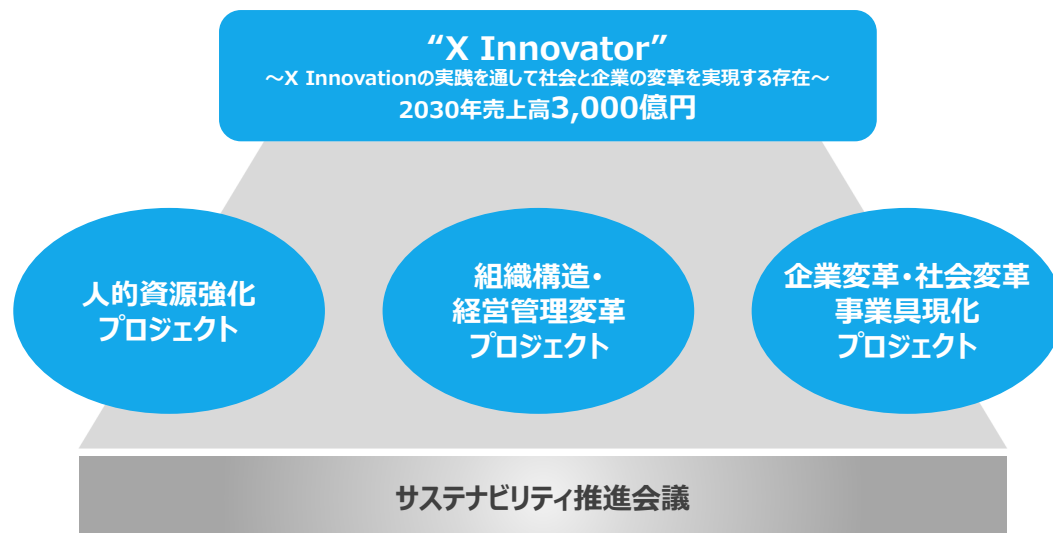
※Ci*X Expense:経費精算システム、Ci*X Workflow:汎用ワークフローシステム

※PAS:Platform Administration Service
インフラからアプリケーションまでワンストップでサービス提供するISIDのクラウドサービス

中期経営計画に対する取り組み -経営基盤の刷新(支えるチカラ)-

▶長期ビジョンと中計達成に向けた社内横断プロジェクト発足

- ・“X Innovator” になるとともに、2030年売上高3,000億円を実現



Appendix 主要プレスリリース<2022年5月~2022年7月>

2022/5/26	経費精算システム「Ci*X Expense」の代理店販売を開始
2022/5/31	統合人事システム「POSITIVE」の中堅企業向け導入テンプレート を今秋より提供開始
2022/6/24	行政手続き申請管理システム「minnect申請管理」を自治体向けに提供開始
2022/6/29	自治体のスマートシティ実現に向けた都市OSソリューション「CIVILIOS」を提供開始
2022/7/5	統合人事システム「POSITIVE」最新版Ver.7.0をリリース
2022/7/20	行政手続き申請管理システム「minnect申請管理」を福岡県宗像市が採用
2022/7/26	次世代モビリティのバーチャルシミュレーション拠点「VDX Studio」を開設